令和7年第1回 鴨川市議会臨時会 市長所信表明

令和7年3月28日（金）

午前10時

去る3月9日にご逝去されました、片桐有而 元鴨川市長に対しまして、謹んで哀悼の言葉を捧げたいと存じます。

片桐元市長は、天津小湊町長として、平成17年2月の旧鴨川市との合併までの2期、5年9カ月にわたり、町政の振興に寄与されました。また、新鴨川市誕生直後の平成17年2月から3月までの間、鴨川市長職務執行者として、合併事務の推進や骨格予算の編成など、合併後の円滑な市政運営に尽力されました。平成21年3月には鴨川市長に初当選され、1期4年にわたり在職し「人間尊重、自然を敬う、市民生活優先」を政治理念に掲げ、地方自治の発展に尽力されました。

生前の輝かしいご功績に深く敬意を表しますとともに、心からご冥福をお祈り申し上げます。

それでは、初議会にあたりまして、私の所信を述べさせていただきたいと存じます。

私は、市議会議員として3期10年、任期中、議長を2年務めさせていただき、全国の市町村議会の議員とも交流を深めて参りました。

本市の多くの政策課題に対応し、市政を適切に動かしていくには、議会と執行部が、両輪としてしっかり機能することが重要であります。

そこで、これまで培った議員としての経験と知識を活かしつつ、これまでとは違った視点に立ち、独自の解決方法や創意工夫をもって、新しい時代に対応できるリーダーとしての役目を担っていこうと決意し、今般の市長選挙に立候補いたしました。

幸いにして、選挙におきましては、多くの市民皆様のご付託をいただき、また、志を同じくする多くの方々に支えられ、市長という大任を与えていただきました。

皆様の思いにこたえ、素晴らしい魅力にあふれるこのまちを、この先もずっと守っていく、その重責を全力で担っていく所存でございます。

大きな時代の流れの中で、現在は様々な価値基準や社会の転換期にあります。

私は、これまでの歴代市長をはじめ、先人たちが築き上げてきた本市の発展を礎に、見習うべきは見習い、しっかり継続すべきは継続し、創意工夫と独自のアイデアをもって、変えるべきは勇気をもって変えていきたいと考えております。

亀田郁夫 元市長は、1期4年の短い期間で新たな国保病院を建設し、一般廃棄物中継施設や小湊さとうみ学校の整備など、多くの事業を手掛けられました。このスピード感は見習わなくてはなりません。

長谷川孝夫 前市長は、小中一貫教育や小学校低学年からの英語教育、GIGAスクール構想など、教育の充実にも力を入れるとともに、城西国際大学安房キャンパス跡地への日本航空学園の誘致や、国保病院の経営改革など、困難な課題に取り組まれ、成果をあげてこられま

した。

私は、これを一歩進め、地域経済の活性化と、市民の生活水準や満足度の向上を図り、新時代を切り開いて参ります。そのために新たな風を吹き込み、覚悟を持って決断・行動し、自らの使命を果たして参りたいと存じております。

現在の鴨川市は、子どもの数が減り集団競技ができない学校、シャッター通りが増え活気が無くなった商店街、市内から元気が少しずつ無くなってきていると感じます。

雇用の創出、地場産業の活性化、医療・福祉・子育て支援の充実、防災・減災の強化、地域資源の活用など、多くの課題が山積しておりますが、最大の課題は、令和5年度決算で経常収支比率が100パーセントを超え、大変厳しい状況にある「財政の健全化」であると考えております。

収入を増やし、支出を減らし、単年度収支を黒字にしていかななくてはなりません。一律に予算を削るのではなく、稼げるものにはしっかりお金を投入し、効果が出ていないものは見直していく、メリハリをつけていくことが必要です。

企業誘致や、定住人口を増やして税収を上げていくことも考えられますが、それには相当の時間と労力がかかります。即効性のある取組は「ふるさと納税」の獲得だと思います。全国の自治体がしのぎを削る中、大幅な増額を実現することは容易ではありませんが、稼げるものにはしっかりお金を投入していく必要があります。

多くの観光資源を有し、医療福祉が充実したまちである、この高いポテンシャルを最大限に活用し、ふるさと納税などで収入を増やすことのできる、稼ぐ自治体への転換を図って参ります。

私は、市内の様々なところでミニ集会を開き、本市の未来について、多くの市民の皆様と「夢」を語り合い、鴨川市は、たくさんの夢と希望にあふれたまちであることを強く感じました。

その夢と希望を叶えていくことこそが、政治や行政の役目であると考えております。

厳しい厳しいと言っているだけでは、先に進むことはありません。今の鴨川市には、ピンチをチャンスと捉え、今動くこと、誇りと自信を取り戻し、このまちに生まれてよかったと思えるまちづくりが必要です。

新時代を切り開き、夢と希望のもてるまちを実現するため、6つの政策に取り組んで参ります。

1つ目は、「地域の特色を生かした賑わいと活力あるまち」、即ち【産業振興】でございます。

本市における産業は、第一次産業、そして観光が中心となっておりますけれども、しっかりと予算を投入し、そして稼いでもらう、そして利益の一部を税金として市に納めていただく、こうして地域経済を循環させ、地域の活性化を図っていくことが重要であると考えております。

海、川、里山、田園、温泉などに恵まれた「自然」環境、そこで育まれる豊富な「食材」、地域に息づく「歴史・文化」など、多様でポテンシャルの高い地域資源の特色を活かした「賑

わいと活力あふれるまち」を目指し、農林水産業、商工業、観光業の振興を図って参ります。

農業では、担い手不足・耕作放棄地の問題に対応するため、地域計画に沿って農地の集約化、農地の利用促進を図って参ります。有害獣対策では ICT の活用、侵入防止対策の推進など、本市独自の事業や、ジビエの振興も検討して参ります。

漁業では、磯焼けの問題に対応するため、国・県と連携し、鮑・サザエの餌となる海藻の保護などにより漁場環境を守るとともに、種苗放流を継続的に支援して参ります。

商工業では、トップセールスによる企業誘致や、雇用の創出を図って参ります。

観光業では、花火大会、菜畑ロードなど、既存事業の磨き上げや、海辺の魅力づくりなどにより、新たな観光まちづくりを推進して参ります。

2つ目は、「魅力あふれる住みやすいまち」、即ち【**インフラ整備**】でございます。

快適性と利便性を兼ね備えた、誰もが住みたくなる魅力あふれるまちづくりを進めるため、道路や公共交通をはじめとする地域交通体系の整備の促進、快適な居住環境、上下水道、し尿処理、ごみ処理などの生活インフラの整備に取り組み、移住・定住の促進につなげて参ります。

このため、安房地域における水道事業の統合及び6市1町による広域廃棄物処理事業を引き続き推進して参ります。

本市のし尿処理施設、衛生センターにつきましては、昭和57年3月の施設稼働以来すでに40年以上が経過し、老朽化による経年劣化が顕著となっております。

新たな施設を整備するためには多額の事業費が必要となりますが、将来の人口減少を見据え、施設規模や事業方式を検討するなど、本市の財政負担の軽減を図って参ります。

3つ目は、「自然を育む安心・安全なまちづくり」、即ち【**環境保全と防災**】でございます。

南海トラフ地震及び首都直下地震の発生確率の高まりとともに、地球的規模の気象変動等に伴う未経験の自然災害の発生が懸念される中、豊かで多様な自然との調和を図りながら、市民に安心・安全のやさしいまちづくりを進めて参ります。

このため、自然環境の保全及び環境意識の高揚による無秩序な開発の抑止、循環型社会の形成及びエネルギー政策の転換推進による、ごみの減量化・再資源化や、LED・EVをはじめとする高効率設備等への転換、ハザードマップや避難所などの防災体制の整備充実、消防・救急体制の充実、防犯対策・交通安全対策に取り組んで参ります。

特に、近年、闇バイト、トクリュウ詐欺などの被害が地方でも発生するようになってきており、本市においても西条地区で強盗事件が発生しております。防犯・防災対策を強化し、関係団体と連携したパトロールや、防犯カメラの設置補助などを検討して参ります。

池田地区メガソーラー開発事業については、多くの市民皆様が自然環境の保全や自然災害の発生防止、市民生活の影響などに懸念を持たれております。法令及び既存の協定書等を踏まえ、公共の福祉に配慮した対応を求めて参ります。

4つ目は、「夢と学びのまち」、即ち【**教育・文化・芸術・スポーツ**】でございます。

子どもから高齢者まで、生涯を通じて学び、スポーツや文化とふれあい、豊かな感性を育むまちづくりを進めて参ります。

生きる力を育む学校教育の充実に向けましては、小中学校等の適正配置、学校体育館への空調設備の設置促進と、校舎等の老朽箇所の改修、地域とともにある学校づくり、特別支援学校の招致、給食費の完全無償化の検討に取り組んで参ります。

児童・生徒数の減少に対応した小中学校及び認定こども園の適正配置につきましては、保護者の負担軽減を含め、将来的なあり方を継続的に検証・精査して参ります。

給食費の無償化については、全国で多くの自治体が学校給食の保護者負担を軽減しており、自治体間格差が生じることは大きな問題であります。政府与党においても小学校の給食無償化の方向性が示されていますが、国の動向を踏まえ、早期の無償化を図って参ります。

また、高校卒業後の支援として、大学・専門学校、就職と、一旦この地を離れても鴨川市でその経験や知識を活かすことができるよう支援する方策を検討して参ります。

生涯学習では、住民ニーズに対応した生涯学習機会の提供、芸術・文化活動の振興、図書館機能の充実に取り組むとともに、スポーツの振興では、スポーツ施設・設備の整備、各種スポーツ事業の充実に取り組んで参ります。

市民会館につきましては、令和2年3月をもって廃止となり、建物が取り壊されましたが、子どもたちや市民の発表の場がなくなることは、鴨川市にとって大きなマイナスであろうと思います。時には素晴らしい舞台芸術を鑑賞してもらい、豊かな心を育んでもらう、楽しんでもらう、こういった施設は必要であろうと思います。現下の厳しい財政状況では、早期に施設整備に取り組んでいくことは困難ですが、財源を含め、建設手法等を継続的に検討するとともに、文化芸術への支援をしっかりと行って参ります。

本年4月、太海望洋の丘内に通信制高校のサテライトキャンパスを開設する日本航空学園との関係につきましては、同学園が地域に溶け込み、様々な活動を展開していくことができるよう、連携を図って参ります。

5つ目は、「健やかに暮らせる福祉のまち」、即ち【健康・医療・福祉】でございます。

すべての市民が、住み慣れた地域で自分らしく、健やかに暮らすことのできる支えあいのまちづくりを推進するため、健康寿命の延伸による生涯現役生活の実現、安心して産み、育てられる子育て支援、障がい者がいきいきと暮らせる環境づくりを推進して参ります。

とりわけ、子育て世代に基軸を置き、多くの若い方々が本市に住み、子育てをしていきたいと思っただけの、そうした取り組みをしっかりと実施していきたいと考えております。

その一環として、市内の公共施設に授乳室やトイレのおむつ台を設置するなど、安心して子どもを産み育てられる環境を整えて参りたいと存じます。

そして6つ目、「健全で効率的な行財政運営を実現するまち」、即ち【行財政改革】でございます。

健全で効率的な行財政運営を推進し、常に変化する時代の経済社会情勢に柔軟に、かつ適切に対応していくことのできる自治体運営を進めて参ります。

市民サービスの安定化と利便性向上に向け、行政事務のデジタル化、組織の最適化と人材育成を図るとともに、持続可能で健全な財政基盤の確立に向け、ネーミングライツやふるさと納税の積極推進による財源の確保、遊休建物の計画的な取壊し、そして更地化した土地への企業誘致等の推進、民間活力の導入による歳出削減と事業実施の推進、ごみの減量化と分

別の徹底によるごみ処理費用の削減、宿泊税等の新たな税財源の確保に向けた調査・研究を継続して参ります。

本市の収入を増やすための取組として、最も即効性があると考えられる「ふるさと納税」については、目玉となる返礼品を見出し、確実な増収の目安として、現在の約6億円から、まずは10億円の寄附金の獲得を目指し、私自らも積極的にトップセールスを行って参ります。

加えて、自治体運営の基礎となる役所の組織と職員をしっかりと守り、育て、市民のための仕事への幸福感の醸成と、モチベーションの維持・向上を図りつつ、職員皆が笑顔で仕事ができる環境を作っていくことで、着実な市民サービスの向上につなげて参ります。

厳しい財政状況の中、皆様のご要望に全ておこたえすることは難しいと言わざるを得ませんが、今は我慢してもらい、5年後、10年後の未来へ継承し、発展させていくことも念頭に、新たな総合計画づくりを進めて参ります。

これらの事項を市民皆様に理解していただくためには、様々な形で市民皆様と対話を行っていくことも重要だと考えております。このため、ランチの時間を活用してミニ集会を継続するなど、市民の皆様をはじめ、様々な方々と気軽に語り合う機会を設けて参りたいと存じます。

結びに、江戸時代の思想家・教育者である吉田松陰が遺した有名な言葉がございます。

「夢なき者に理想なし、理想なき者に計画なし、計画なき者に実行なし、実行なき者に成功なし。故に夢なき者に成功なし。」

松陰は、強い意志を持って目標に向かい推し進め、成し遂げたい夢・志があるからこそ、明治維新という大きな目標を達成できたとのことでございます。

まさしく、この言葉のごとく、私は、「夢と希望のもてるまちづくり」が「新時代を切り開く」ことだと思っております。

私は新参の市長でございます。皆様方に色々と教えていただきながら、長谷川市長の後を引き継いで、その市政を前へ前へと進めていきたいと考えております。改めまして皆様のお力をお貸しいただきたいと思っております。

ふるさと鴨川のため、まちへ飛び出し、まちの声を聞き、私の施策に繋げ、夢を語り、夢を叶えていきます。夢と希望が叶うまちへ、職員とともに全力をもって取り組んで参りますので、議会の皆様をはじめ、市民の皆様の一層のご理解、ご協力をお願い申し上げ、私の所信表明といたします。